

講義・演習概要

(シラバス)

地域人財づくりセミナー

第1期

【平成30年10月15日～平成30年10月19日】

地域人財づくりセミナー 第1期 シラバス一覧

(平成30年10月15日～10月19日 1時限=70分)

研 修 課 目	時 限 数	担 当 講 師		講 義 日	頁
地域産業政策とまちづくり	2	関 満 博	一橋大学名誉教授	10月15日	1
地域コミュニティと行政	2	日 高 昭 夫	山梨学院大学法学部教授	10月16日	2
今後の地方自治の課題と展望	1	大 森 彌	東京大学名誉教授	10月16日	3
地域づくり、人財づくり	2	藻 谷 浩 介	日本総研主席研究員	10月16日	4
全国地域づくり人財塾					
地域力の創造と人材力の活性化について	1	佐 々 木 浩	総務省地域力創造審議官	10月17日	-
地域再生～行政に頼らない感動の地域づくり～	1	豊 重 哲 郎	柳谷自治公民館館長	10月17日	5
地域人財が育つ、地域資源融合型の公園経営	1	富 永 一 夫	NPOフュージョン長池会長	10月17日	6
地域づくりのマネジメントーつながりをつくり創 発を生む仕組みづくりー	1	飯 盛 義 徳	慶應義塾大学総合政策学部教授	10月18日	7
地域にチャレンジを生み出す基盤づくりのために	1	宮 城 治 男	NPO法人ETIC. 代表理事	10月18日	8

「-」はシラバスなし

講義・演習概要（シラバス）

地域人財づくりセミナー第1期（平成30年10月15日～平成30年10月19日）

課 目 名	地域産業政策とまちづくり
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>一橋大学名誉教授 関 満博</p> <p><プロフィール></p> <p>1976年 成城大学大学院修了</p> <p>1973年 東京都商工指導所</p> <p>1989年 東京情報大学講師</p> <p>1995年 専修大学商学部助教授</p> <p>1998年 一橋大学商学部教授</p> <p>2011年 明星大学経済学部教授</p> <p>2018年 明星大学退職</p>
ね ら い	いくつかの具体的なケースを用いながら、まちづくり、特に産業振興の必要性和、そのための取り組みのあり方を実感してもらう。
講 義 概 要	<p>1時限：人口減少、高齢化と地域産業政策</p> <p>地方圏における人口減少、高齢化を踏まえた地域産業政策のポイントを、具体的なケースをみながら考えていく。</p> <p>2時限：地域産業振興における自治体の役割</p> <p>地域産業には「所得を獲得する産業」、「雇用を生み出す産業」、「人々の暮らしを支える産業」がある。それらを各地域の実情に合わせ、振興していくための自治体の役割を考えていく。</p>
受講上の注意	なし
使 用 教 材	『地域産業の「現場」に行く 第10集』（関満博著：新評論）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

地域人財づくりセミナー第1期（平成30年10月15日～平成30年10月19日）

課 目 名	地域コミュニティと行政
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>山梨学院大学教授 日高 昭夫（ひだか あきお）</p> <p><プロフィール></p> <p>昭和55年3月 中央大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）</p> <p>昭和55年4月 財団法人自治研修協会・地方自治研究資料センター研究員</p> <p>平成3年4月 山梨学院大学法学部行政学科専任講師</p> <p>平成22年4月 同法学部長</p> <p>平成25年4月～平成30年3月 同副学長（教育研究担当）</p> <p>平成29年4月～ 学校法人山梨学院理事</p>
ね ら い	<p>地域コミュニティ政策の再構築に必要な行政課題を、主として町内会自治会改革と絡めて考察する。</p> <p>近年、「新しい公共」論など、公共サービスの担い手についての議論が活発化している。本講義では、公共性の見直し論を背景におきながら、変動する地域コミュニティ、特に町内会自治会の役割と市町村行政との関係に焦点をあて、それを「地域協働体制」（コミュニティ・ガバナンス）という観点から見直す。それを通して、今後のコミュニティ・ガバナンスのあり方を展望しつつ、町内会自治会改革と自治体改革のあり方を探る。</p>
講 義 概 要	<p>（講義の流れ）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本行政の特徴とローカル・ガバナンス ② 地域コミュニティの変動と新たな政策対応 ③ 地域コミュニティにおける町内会自治会の役割の再考 ④ 町内会自治会改革の課題 ⑤ 自治体行政の改革課題
受講上の注意	<p>プロジェクトで使うスライド（パワーポイント）は、講義終了後に希望者にダウンロードできるようにする。配布資料の印刷状態が鮮明でなくても、講義中にスライドを書き写すなどは特に必要ないので、講義に集中してもらいたい。</p>
使用教材	スライド及び配布資料（スライドの印刷）
効果測定	本講義用の「リアクションペーパー」を提出する。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

地域人財づくりセミナー第1期（平成30年10月15日～平成30年10月19日）

課 目 名	今後の地方自治の課題と展望
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	大森 彌（わたる）、東京大学名誉教授 行政学・地方自治論 ＜プロフィール＞ 1940年 東京生まれ。 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職
ね ら い	「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受けて、各自治体は創生事業に取り組んでいる。そうした中で「自治体戦略 2040 構想」が打ち出された。人口減少時代の地域と自治体行政のあり方と自治体職員の課題を検討する。
講 義 概 要	1. 人口政策の展開 (1) 人口政策・地域政策の展開 (2) 2040 とは 2. 自治体の課題 (1) 地域力の結集 (2) スマート自治体 (3) 人財としての職員
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	・『人口減少時代を生き抜く自治体』（大森彌著：第一法規、2017年） ・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

地域人財づくりセミナー第1期（平成30年10月15日～平成30年10月19日）

課 目 名	地域づくり、人財づくり
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>(株)日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 <プロフィール> 山口県生まれの54歳。平成合併前3,200市町村のすべて、海外95ヶ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。地域振興や人口成熟問題、観光振興などに関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。著書にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川Oneテーマ21）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7名の方との対談集）。近著に、世界まちかど地政学（毎日新聞出版）。</p>
ね ら い	<p>地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。</p> <p>本講義では、今後のまちづくり、人財づくりについて、理解を深めることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	
受 講 上 の 注 意	<p>講師は極度のタバコアレルギーのため、講義会場周辺は完全に禁煙エリアとし、喫煙者は必ず別フロアの喫煙室を使用すること。</p>
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要 (シラバス)

地域人財づくりセミナー第1期 (平成30年10月15日～平成30年10月19日)

課 目 名	地域再生 ～行政に頼らない感動の地域づくり～
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	柳谷自治公民館 館長 豊重哲郎 <プロフィール> 1971年 東京都民銀行を退社、地元でUターンし、うなぎの養殖業を起業 1979年 串原町上小原校区公民館長 1985年 民間主導型「串良やったる会」結成 1996年 柳谷自治公民館長 (現在に至る) 地域活性化伝道師
ね ら い	
講 義 概 要	<p>柳谷は、鹿児島県肝属平野に位置し、集落ぐるみで豊かな生き方を目指す小さな「むら」です。土着菌を活用した環境保全型農業や生きた福祉活動が高く評価され、第8回日本計画行政学会「計画賞」の最優秀作品受賞。また、「むらづくり日本一」も受賞。2015年には「あしたのむら・まちづくり活動賞」として内閣総理大臣賞受賞。昨年1月には、やねだんに石破創生大臣が来訪され感動の地域づくりを絶賛されました。</p> <p>全住民参加型の感動の地域づくりを実践している経験をもとに、行政に頼らない自立した地域づくりのポイントと、地域人材の力を引き出し、活動に巻き込むためのポイントを講義します。</p> <p>2007年から開講している、人材育成の故郷創世塾生は985人。</p>
受講上の注意	
使用教材	
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要 (シラバス)

地域人財づくりセミナー第1期 (平成30年10月15日～平成30年10月19日)

課 目 名	地域人財が育つ、地域資源融合型の公園経営
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	氏名 富永一夫 <プロフィール> 専修大学 経営学部卒 外資系企業に21年勤務後、1999年 NPO 法人フュージョン長池設立 会長 内閣府 地域活性化伝道師 総務省 人材力活性化研究会 副座長
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人のやりたいを応援すると、地域人財が育つ ・後継者も育つ ・行政と民間・NPO 法人等が「協働の設計図」を用いることで協働人財も育つ
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省ふるさとづくり大賞受賞ビデオで学ぶ ・創業時の人財のやりたいを実現する方法 ・後継世代世代のやりたいを実現する方法 ・行政との協働に必要な人財 ・地域社会との協働に必要な人財 ・協働の設計図 等々を講義する。
受講上の注意	組織の幸せではなく、一人一人が幸せになる時代に必要な人財を学んで欲しい 社会学的な観点から人間が里山に学ぶことが多くあることを学んで欲しい
使用教材	レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

地域人財づくりセミナー第1期（平成30年10月15日～平成30年10月19日）

課 目 名	「地域づくりのマネジメント-つながりをつくり創発を生む仕組みづくり-」
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>慶應義塾大学総合政策学部教授（学部長補佐） 飯盛 義徳</p> <p><プロフィール></p> <p>1987年 松下電器産業株式会社入社</p> <p>1994年 慶應義塾大学大学院修士課程修了</p> <p>1994年 飯盛教材株式会社入社のうち常務取締役</p> <p>2005年 慶應義塾大学大学院博士課程単位取得退学</p> <p>2005年 慶應義塾大学環境情報学部専任講師</p> <p>2007年 慶應義塾大学 博士（経営学）取得</p> <p>2008年 慶應義塾大学総合政策学部准教授</p> <p>2014年 慶應義塾大学総合政策学部教授、現在に至る</p> <p>2015年 慶應義塾大学 SFC 研究所所長</p> <p>2017年 慶應義塾大学総合政策学部学部長補佐、現在に至る</p>
ね ら い	地域づくりにおける人づくりの重要性について理解してもらうとともに、どのような人材が求められるか、どのように育成すべきかについて検討を行うことを目的とする。
講 義 概 要	<p>地域づくりを成功に導くためには、①地域資源の再認識、②意味づけ、③資源の戦略的展開、という資源化プロセスを確立しなければならない。資源があるとかないとかではなく、資源にしていくという姿勢が重要なのである。しかし、地域づくりにおいては、成果がでるまで時間がかかる、強制や命令が難しい、多くの人々の相互作用が不可欠という特性があり、高度なマネジメント能力が要求される。つまり、地域づくりには、このような資質をもった人材が不可欠であり、人材育成が大切といわれるゆえんでもある。本研修では、主としてプラットフォームの観点から、地域づくりの要諦を示したあと、人材育成がいかに大切かを理解してもらう。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	・パワーポイントをまとめたレジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	総務省全国地域づくり人財塾（講義・演習）

講義・演習概要 (シラバス)

地域人財づくりセミナー第1期 (平成30年10月15日～平成30年10月19日)

課 目 名	地域にチャレンジを生み出す基盤づくりのために
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>特定非営利活動法人エティック 理事 宮城治男</p> <p><プロフィール></p> <p>1993年 学生アントレプレナー連絡会議事務局長就任</p> <p>1995年 早稲田大学第二文学部卒業</p> <p>2000年 NPO 法人 ETIC. 代表理事に就任</p>
ね ら い	<p>地域でのチャレンジ事例、それを支える地域の支援体制づくりなどの事例を知ること、受講者の各地域において、チャレンジや創業などを支えるための仕掛け、生態系づくりなどを考える契機とする。</p>
講 義 概 要	<p>地域における人材育成支援のチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトの取り組みについて、また、地域のチャレンジしている事例と、ローカルベンチャーの取り組みを紹介しながら、「地域で挑戦が生まれ、若者が集まるエコシステムをどう作るか？」というテーマについて議論をする。できれば、各受講者にとって、自分の地域に応用するイメージについて発表頂く。</p>
受 講 上 の 注 意	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式で実施することがある。 ・指名をして発言を求めることがある。 ・できるだけ自らの地域にひきつけて考えながら受講を頂きたい。
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジメ
効 果 測 定	<ul style="list-style-type: none"> ・なし
そ の 他 (他の課目との関連)	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

地域人財づくりセミナー第1期 Syllabus

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
